

栃木県警察学校庁舎及び機動隊庁舎電力需給仕様書

この仕様書は、支出負担行為担当官栃木県警察会計担当官 杉本 孝（以下「発注者」という。）が栃木県警察学校庁舎及び機動隊庁舎で使用する電力の需給について、必要な事項を定めたものである。

1 概要

- (1) 需要場所 栃木県宇都宮市若草 2－3－7 6
栃木県警察学校
栃木県宇都宮市若草 2－3－7 6
栃木県警察機動隊
- (2) 業種及び用途 官公署

2 仕様

「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー由来の供給電力量の割合が40%を満たすこと。また、その環境価値について、発注者に移転したこととし、いかなる第三者へも移転しないこと。

(1) 電気方式等

- | | |
|--------------|--------------|
| ① 供給電気方式 | 交流 3 相 3 線式 |
| ② 供給電圧（標準電圧） | 6, 0 0 0 ボルト |
| ③ 計量電圧（標準電圧） | 6, 0 0 0 ボルト |
| ④ 標準周波数 | 5 0 ヘルツ |
| ⑤ 受電方式 | 1 回線受電 |
| ⑥ 非常用自家発電設備 | 有 |
| ⑦ 蓄熱槽 | 無 |

(2) 予定契約電力及び年間使用予定電力量

- ① 契約電力 276 k W（警察学校）、31 k W（機動隊）
ただし、契約電力契約後の各月の契約電力は、その 1 月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。
- ② 予定使用電力量 908, 900 k W h
内訳818, 500 k W h（警察学校）、90, 400 k W h（機動隊）
（月別予定使用電力量は別紙 1、2 のとおり）

(3) 契約期間

令和 8 年 6 月 1 日 0 時 から
令和 9 年 5 月 31 日 24 時 まで

(4) 電力量等の検針

- | | |
|-------------|---------------------------------------|
| ① 自動検針装置 | 警察学校「有」、機動隊「有」 |
| ② 電力会社の検針方法 | 自動検針による検針 |
| ③ 計量器の構成 | 警察学校電力複合計器（通信機能付）
機動隊電力複合計器（通信機能付） |

(5) 検針日、計量および検針票

検針日は、栃木県警察学校庁舎及び栃木県警察機動隊庁舎を毎月 1 日検針とする。

計量期間は、前月計量日の零時から当月計量日の前日24時までとし、計量は、計量器により記録された値によるものとする。また、一般送配電事業者から受領した検針の結果等を毎月送付すること。

(6) 需給地点

需要場所における栃木県の施設した第1号柱上の開閉器電源側と東京電力パワーグリッド株式会社の施設した架空引込線との接続点（警察学校）

需要場所における東京電力パワーグリッド株式会社の施設した供給用配電箱内の東京電力パワーグリッド株式会社の母線と栃木県の遮断機電源側接続点（機動隊）

(7) 電気工作物の財産分界点

需給地点に同じ

(8) 保安上の責任分界点

電気工作物の財産分界点に同じ

3 その他

(1) 力率は、契約期間中100%を保持する予定である。

(2) 電気の質に影響を与えるような負荷設備は、特に有していない。

(3) 非常用自家発電設備については、警察学校は（130 kVA×1台）機動隊は（39 kVA×1台）を有している。

(4) 支払方法 毎月ごとの精算払いとする。

請求書の分割を指示する。料金の請求は、警察学校庁舎と機動隊庁舎を別にして行うこと。

(5) 力率の変動及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金、その他の要因による電気料金の調整及び仕様書に定めのないその他の条件については、当該地域を管轄するみなし小売電気事業者が定める電気需給約款の供給条件による。

電力量料金について燃料費調整を行う場合には、調整を行う期間及び燃料費調整単価についてあらかじめ甲に通知することとする。ただし、燃料費調整は関東エリア内のみなし小売電気業者において同様の調整を行うときのみ認めるものとし、またこの単価の適否については、その判断基準として関東エリア内のみなし小売電気業者が公表する燃料費調整単価を参考にするものとする。

なお、入札価格の算定にあたっては、力率は100%とし力率割引割増しを考慮し、燃料費調整額、市場価格調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこと。

(6) 今回の契約を実行するため、新たに発生する設備の改造に必要な費用は、受注者の負担とする。

また、当該改造のために必要な作業は、発注者の業務に支障を及ぼさない範囲で行われなければならない。

(7) 使用電力量が予定使用電力量を超過又は達しない場合でも契約単価を変更することはできない。

(8) 受注者は、契約期間の上半期及び下半期の末日に、各半期の供給電源情報及び供給電力量に占める再生可能エネルギー電気の比率について確認できる資料として、別紙3 特定電源割当証明書により甲に提出することとする。